

3 特別会計

1) 概況

特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	196,143,000	196,123,006	99.98	196,123,006	99.98	0	
国民健康保険事業	5,985,350,000	5,988,556,018	100.05	5,955,062,215	99.49	33,493,803	
魚市場事業	162,244,000	162,099,551	99.91	162,099,551	99.91	0	
下水道事業	8,086,344,256	6,509,190,423	80.49	5,995,069,192	74.13	514,121,231	
漁業集落排水事業	232,074,000	129,254,620	55.69	110,483,058	47.60	18,771,562	
公共用地 先行取得事業	67,100,000	67,050,248	99.92	67,050,248	99.92	0	
介護 保険 事業	保険事業勘定	5,535,291,000	5,535,482,757	100.00	5,534,501,518	99.98	981,239
	介護サービス 事業勘定	498,000	495,537	99.50	495,537	99.50	0
後期高齢者医療事業	698,193,000	702,392,444	100.60	697,685,744	99.92	4,706,700	
北浜地区復興 土地区画整理事業	265,624,160	265,620,545	99.99	111,074,784	41.81	154,545,761	
藤倉地区復興 土地区画整理事業	14,341,000	14,340,000	99.99	14,116,280	98.43	223,720	
合計	21,243,202,416	19,570,605,149	92.12	18,843,761,133	88.70	726,844,016	
前年度合計	20,293,293,844	19,203,776,625	94.63	18,817,278,234	92.72	386,498,391	
対前年度 比較増減	増減額	949,908,572	366,828,524	-	26,482,899	-	340,345,625
	増減率	4.7	1.9	-	0.1	-	88.1

各特別会計合計の予算現額 21,243,202,416 円に対し、歳入決算額 19,570,605,149 円(執行率 92.12%)、歳出決算額 18,843,761,133 円(執行率 88.70%)、歳入歳出差引 726,844,016 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 366,828,524 円(1.9%)の増収、歳出では 26,482,899 円(0.1%)の支出増となり、歳入歳出差引額では前年度より 340,345,625 円(88.1%)増となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 33,493,803 円、介護保険事業勘定で 981,239 円、後期高齢者医療事業で 4,706,700 円の黒字で決算となっている。

北浜地区復興土地区画整理事業で 154,545,761 円の黒字を生じ、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も黒字となっており、藤倉地区復興土地区画整理事業も 223,720 円の黒字と

なっているが、この黒字額については、前年度一般会計から繰り入れた繰越事業一般財源分で、事業費確定により生じた差額であり一般会計との精算が必要なものである。

また、下水道事業で 514,121,231 円、漁業集落排水事業で 18,771,562 円の黒字が生じ、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額も黒字であるが、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、本年度決算は打切決算となっており、歳入歳出差引額は同法の規定による会計へ引き継がれている。

そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

特別会計市債発行高の内訳

(単位：円、%)

年 度 特別会計名	前年度末 未償還高	令 和 元 年 度			未償還高 構成比率
		市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交 通 事 業	127,600,000	6,100,000	0	133,700,000	0.5
国民健康保険事業	0	0	0	0	-
魚 市 場 事 業	489,664,305	0	24,082,771	465,581,534	1.9
下 水 道 事 業	25,655,292,995	2,129,500,000	3,482,157,322	24,302,635,673	97.1
漁業集落排水事業	103,591,602	1,200,000	9,020,910	95,770,692	0.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	107,410,000	0	66,940,000	40,470,000	0.2
介 護 保 険 事 業	保険事業勘定	0	0	0	-
	介護サービス 事 業 勘 定	0	0	0	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	-
北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業	0	0	0	0	-
合 計	26,483,558,902	2,136,800,000	3,582,201,003	25,038,157,899	100.0

特別会計全体での本年度の市債発行高は 2,136,800,000 円で、償還高は 3,582,201,003 円、未償還高は前年度より 1,445,401,003 円(5.5%)減少した 25,038,157,899 円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	196,143,000	196,123,006	170,605,560	25,517,446	99.98
歳 出	196,143,000	196,123,006	170,605,560	25,517,446	99.98
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元年度		196,143,000	196,123,006	196,123,006	0	0	100.00
平成30年度		170,909,000	170,605,560	170,605,560	0	0	100.00
元 対 30	増 減 額	25,234,000	25,517,446	25,517,446	0	0	-
	増 減 率	14.8	15.0	15.0	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると25,517,446円(15.0%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおり、事業収入や繰入金などの増によるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事業収入	74,298,558	37.9	71,025,372	41.6	3,273,186	4.6
国庫支出金	36,945,158	18.8	40,755,525	23.9	△3,810,367	△9.3
繰入金	78,343,290	39.9	48,986,463	28.7	29,356,827	59.9
諸収入	436,000	0.2	2,170,200	1.3	△1,734,200	△79.9
市債	6,100,000	3.1	-	-	6,100,000	皆増
財産収入	-	-	7,668,000	4.5	△7,668,000	皆減
合 計	196,123,006	100.0	170,605,560	100.0	25,517,446	15.0

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		196,143,000	196,123,006	0	19,994	99.98
平成30年度		170,909,000	170,605,560	0	303,440	99.82
元 対 30	増減額	25,234,000	25,517,446	0	△283,446	-
	増減率	14.8	15.0	-	△93.4	-

支出済額を前年度と比較すると 25,517,446 円(15.0%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、事業費の増などによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 133,700,000 円となっている。

表 2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	196,110,246	100.0	170,595,003	100.0	25,515,243	15.0
公債費	12,760	0.0	10,557	0.0	2,203	20.9
合計	196,123,006	100.0	170,605,560	100.0	25,517,446	15.0

④ 事業内容

輸送人員と輸送貨物の 5 か年度の推移は表 3～4 および図 1～2 のとおりである。

表 3 輸送人員の推移

区分 \ 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
輸 送 人 員 (人)	普通乗船利用者	125,826	108,203	106,229	98,221	97,323
	団体乗船利用者	6,002	6,016	4,068	5,104	4,336
	定期券利用者	53,525	53,756	51,743	50,101	57,150
	合計輸送人員	185,353	167,975	162,040	153,426	158,809

区分		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	86.0	84.4	78.1	77.3
	団体乗船利用者	100.0	100.2	67.8	85.0	72.2
	定期券利用者	100.0	100.4	96.7	93.6	106.8
	合計輸送人員	100.0	90.6	87.4	82.8	85.7

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成27年度を基準年度とした。

図1

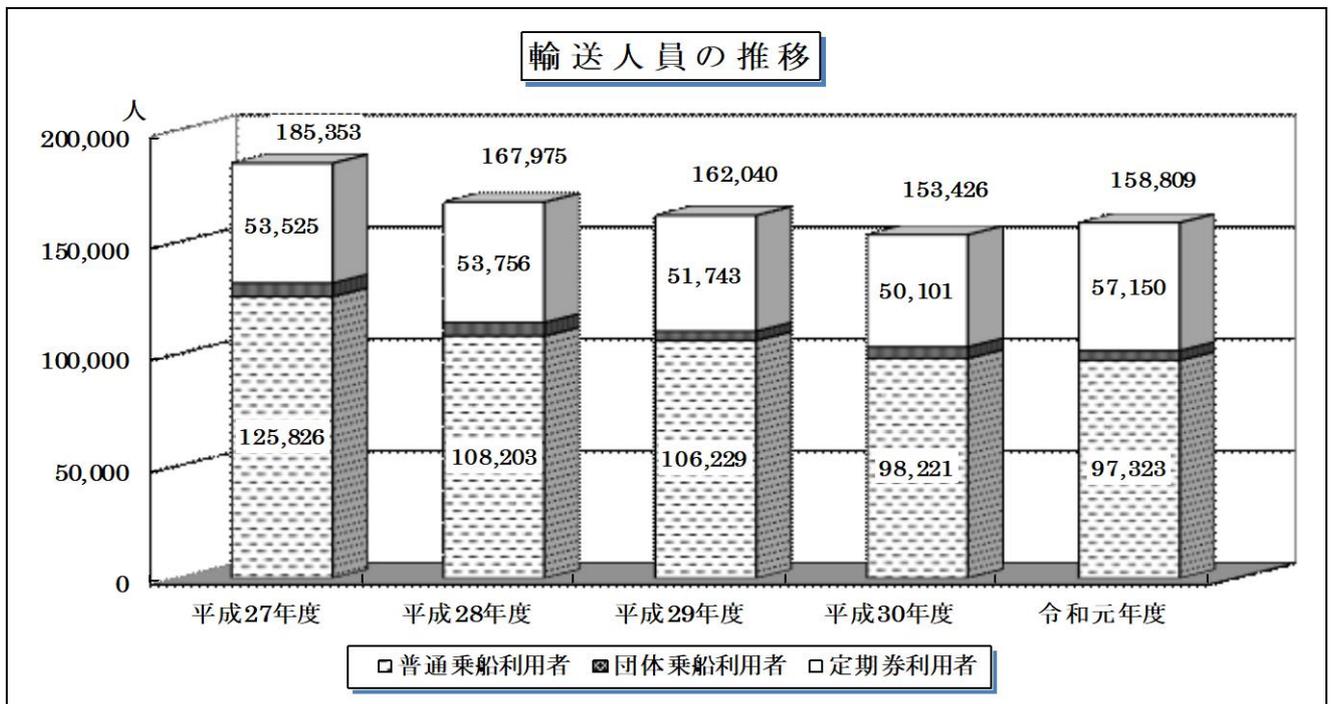
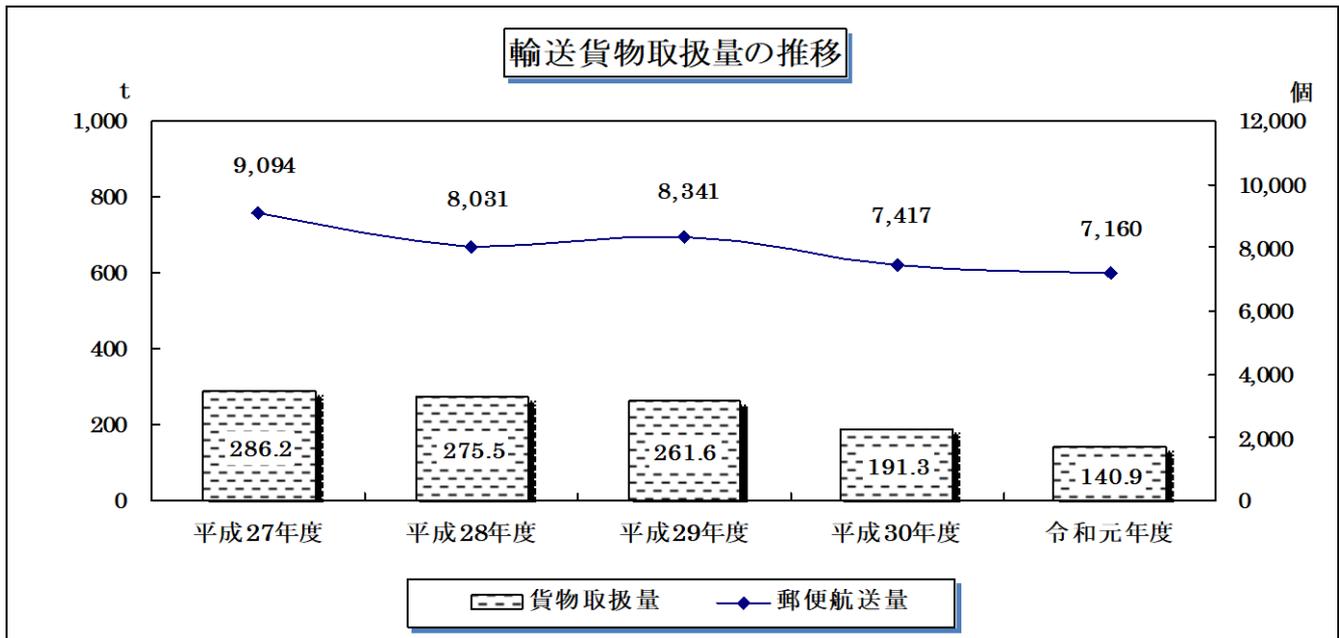


表4 輸送貨物取扱量の推移

区分		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	286.2	275.5	261.6	191.3	140.9
	郵便航送量(個)	9,094	8,031	8,341	7,417	7,160
すう勢比率(%)	貨物取扱量	100.0	96.3	91.4	66.9	49.2
	郵便航送量	100.0	88.3	91.7	81.6	78.7

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。
 2 すう勢比率は平成27年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 196,123,006 円で決算されている。

歳入では、前年度と比較して、25,517,446 円(15.0%)増加となっている。主な内容は、一般会計繰入金が特別交付税算入分を含め 29,356,827 円(59.9%)増、市債 6,100,000 円(皆増)増、さらに工事関係の定期乗船者増加等に伴い事業収入が 3,273,186 円(4.6%)増となったことなどによるものである。

歳出も、前年度と比較して、25,517,446 円(15.0%)増加となっている。主な内容は、事業費の委託料で 2,271,360 円(297.0%)増、さらに運航費では、工事請負費の市営汽船棧橋風向風速計等設置工事で 6,105,000 円(皆増)増となったことなどによるものである。

本年度の輸送人員は 158,809 人で、前年度より 5,383 人(3.5%)増加している。その内訳は、普通利用が 899 人(0.9%)減、団体利用が 768 人(15.0%)減となったものの、定期券利用で 7,049 人(14.1%)増加したことによるものである。

乗船客数は、本年度は工事関係者の定期券利用の増加で前年比 3.5%増となったが、浦戸島民の減少が続いていること、また、観光等の来訪者に対する新型コロナウイルス感染症の影響など今後も厳しい状況が続くことが予想されており、「第 2 期塩竈市交通事業会計経営健全化計画」の実現に向けて更なる努力を願いたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 33,493,803 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	5,985,350,000	5,988,556,018	6,202,635,467	△214,079,449	100.05
歳 出	5,985,350,000	5,955,062,215	6,166,396,157	△211,333,942	99.49
差 引	0	33,493,803	36,239,310	△2,745,507	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度							
	令和元年度	5,985,350,000	6,323,155,023	5,988,556,018	29,591,403	307,816,436	94.70
	平成30年度	6,196,459,000	6,581,217,077	6,202,635,467	29,230,827	352,261,637	94.24
元 対 30	増減額	△211,109,000	△258,062,054	△214,079,449	360,576	△44,445,201	-
	増減率	△3.4	△3.9	△3.5	1.2	△12.6	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(元年度 2,808,834 円、30年度 2,910,854 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 214,079,449 円(3.5%)の減収となっている。その内容の主なものは表 1 に示すとおり、諸収入 6,382,704 円(17.2%)などが増となったが、繰入金 95,857,703 円(14.8%)、県支出金 73,792,302 円(1.6%)、国民健康保険税 55,319,973 円(5.6%)などで減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 360,576 円(1.2%)多い 29,591,403 円となっており、地方税法第 18 条の規定の適用は 208 件となっている。

収入未済額は、前年度より 44,445,201 円(12.6%)少ない 307,816,436 円となっている。その主な内訳は、保険税収入の現年度分で 3,520,984 円(7.0%)増加したが、滞納繰越分で 51,482,761 円(17.3%)減少したことによるものである。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税		932,102,850	15.6	987,422,823	15.9	△55,319,973	△5.6
使用料及び手数料		1,268,740	0.0	1,469,856	0.0	△201,116	△13.7
国庫支出金		4,752,000	0.1	131,000	0.0	4,621,000	3,527.5
県支出金		4,455,604,420	74.4	4,529,396,722	73.0	△73,792,302	△1.6
財産収入		837,356	0.0	749,415	0.0	87,941	11.7
繰入金		550,467,046	9.2	646,324,749	10.4	△95,857,703	△14.8
繰越金		0	-	0	-	0	-
諸収入		43,523,606	0.7	37,140,902	0.6	6,382,704	17.2
合 計		5,988,556,018	100.0	6,202,635,467	100.0	△214,079,449	△3.5

なお、保険税収入状況、保険税課税状況は表2～4のとおりである。

表 2

保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年 度		区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元年度	現年度		914,635,700	863,584,122	0	53,726,678	94.41
	滞納繰越		344,680,135	68,518,728	29,531,161	246,763,980	19.87
	計		1,259,315,835	932,102,850	29,531,161	300,490,658	74.01
平成30年度	現年度		937,102,000	889,635,807	0	50,205,694	94.93
	滞納繰越		425,010,630	97,787,016	29,148,226	298,246,741	23.00
	計		1,362,112,630	987,422,823	29,148,226	348,452,435	72.49
比較増減額	現年度		△22,466,300	△26,051,685	0	3,520,984	△0.52
	滞納繰越		△80,330,495	△29,268,288	382,935	△51,482,761	△3.13
	計		△102,796,795	△55,319,973	382,935	△47,961,777	1.52

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 3

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減数	増減率
世帯数		7,465	7,632	△167	△2.2
被保険者数		11,588	12,000	△412	△3.4

表 4

保険税課税状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険税		914,635,700	937,102,000	△22,466,300	△2.4
一世帯当りの保険税		122,523	122,786	△263	△0.2
一人当りの保険税		78,930	78,092	838	1.1

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	6,196,459,000	6,166,396,157	0	30,062,843	99.51	
元対30	増減額	△211,109,000	△211,333,942	0	224,942	-
	増減率	△3.4	△3.4	-	0.7	-

予算現額 5,985,350,000 円に対して、支出済額 5,955,062,215 円、予算現額に対する執行率 99.49%、不用額 30,287,785 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 211,333,942 円(3.4%)減少している。その内容は表 5～6 に示すとおり、保健事業費 1,890,192 円(2.2%)などで増加したが、国民健康保険事業費納付金 103,333,740 円(6.7%)、保険給付費 28,492,956 円(0.6%)などが減少したことによるものである。

表 5

款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	44,460,629	0.7	44,666,026	0.7	△205,397	△0.5
保険給付費	4,385,561,912	73.6	4,414,054,868	71.6	△28,492,956	△0.6
国民健康保険事業費納付金	1,431,714,507	24.0	1,535,048,247	24.9	△103,333,740	△6.7
共同事業拠出金	1,190	0.0	714	0.0	476	66.7
保健事業費	87,606,720	1.5	85,716,528	1.4	1,890,192	2.2
基金積立金	837,356	0.0	749,415	0.0	87,941	11.7
公債費	0	-	0	-	0	-
諸支出金	4,879,901	0.1	86,160,359	1.4	△81,280,458	△94.3
合計	5,955,062,215	100.0	6,166,396,157	100.0	△211,333,942	△3.4

表 6

保険給付の状況

(単位：円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一般被保険者	療養給付費	3,708,517,555	3,737,766,478	△29,248,923	△0.8
	療養費	28,701,440	28,929,808	△228,368	△0.8
	高額療養費	614,353,396	597,730,776	16,622,620	2.8
	高額介護合算療養費	361,600	197,798	163,802	82.8
	出産育児費	12,568,860	15,540,000	△2,971,140	△19.1
	葬祭諸費	4,600,000	4,100,000	500,000	12.2
	移送費	0	130,745	△130,745	皆減
	小計	4,369,102,851	4,384,395,605	△15,292,754	△0.3
退職被保険者	療養給付費	4,261,577	14,576,054	△10,314,477	△70.8
	療養費	22,668	110,195	△87,527	△79.4
	高額療養費	1,091,004	2,739,392	△1,648,388	△60.2
	高額介護合算療養費	112,821	0	112,821	皆増
	移送費	0	0	0	-
	小計	5,488,070	17,425,641	△11,937,571	△68.5

審査支払手数料	10,964,691	12,225,852	△1,261,161	△10.3
支払手数料	6,300	7,770	△1,470	△18.9
合計	4,385,561,912	4,414,054,868	△28,492,956	△0.6
一世帯当りの給付額	587,483	578,361	9,122	1.6
一人当りの給付額	378,457	367,838	10,619	2.9

④ む す び

国保運営の県一本化から2年目であり財源や運営のしくみの転換に対応し運営しているが、本市の人口減から被保険者の減少傾向が続いている状況である。

本年度の決算額は、歳入では県支出金(従来の療養給付費交付金や国庫支出金等)が73,792,302円(1.6%)減のほか、健康保険税や繰入金の減少で計214,079,449円(3.5%)減の5,988,556,018円となり、歳出では国民健康保険事業費納付金などの減少で211,333,942円(3.4%)減の5,955,062,215円、収支差引は33,493,803円の黒字となり、実質収支でも同額の黒字で決算となっている。

本年度の保険税は、被保険者の減少等により、収入済額で前年度よりも55,319,973円(5.6%)減の932,102,850円となり、収入率では前年度より1.52ポイント上回った74.01%となっている。また、不納欠損額は前年度より382,935円(1.3%)増の29,531,161円、収入未済額は47,961,777円(13.8%)減の300,490,678円となっている。

保険税の収入率は、震災以降の平成23年度から毎年上昇しており、また、滞納対策の推進により滞納繰越額が減少してきているが、事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症が今後の保険税や保険給付費に及ぼす影響が懸念されるが、国県等の動向に留意しながら国民健康保険事業の安定運営に努められたい。

(3) 魚市場事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	162,244,000	162,099,551	156,311,838	5,787,713	99.91
歳 出	162,244,000	162,099,551	156,311,838	5,787,713	99.91
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和元年度		162,244,000	162,474,094	162,099,551	0	374,543	99.76
平成30年度		156,354,000	156,311,838	156,311,838	0	0	100.00
元 対 30	増減額	5,890,000	6,162,256	5,787,713	0	374,543	-
	増減率	3.8	3.9	3.7	-	皆増	-

収入済額を前年度と比較すると5,787,713円(3.7%)の増収となっている。その主な内容は表1に示すとおり、繰入金8,203,715円(12.9%)などが増になったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	80,128,322	49.4	84,545,543	54.1	△4,417,221	△5.2
県 支 出 金	927,609	0.6	855,823	0.5	71,786	8.4
財 産 収 入	316	0.0	297	0.0	19	6.4
繰 入 金	71,861,191	44.3	63,657,476	40.7	8,203,715	12.9
諸 収 入	9,182,113	5.7	7,252,699	4.6	1,929,414	26.6
合 計	162,099,551	100.0	156,311,838	100.0	5,787,713	3.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		162,244,000	162,099,551	0	144,449	99.91
平成30年度		156,354,000	156,311,838	0	42,162	99.97
元 対 30	増減額	5,890,000	5,787,713	0	102,287	-
	増減率	3.8	3.7	-	242.6	-

予算現額 162,244,000 円に対し、支出済額 162,099,551 円、執行率 99.91%、不用額 144,449 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 5,787,713 円(3.7%)増加となっている。その内容は表 2 に示すとおり、公債費 9,117,987 円(50.0%)の増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 465,581,534 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市場費	134,743,171	83.1	138,073,445	88.3	△3,330,274	△2.4
公債費	27,356,380	16.9	18,238,393	11.7	9,117,987	50.0
合計	162,099,551	100.0	156,311,838	100.0	5,787,713	3.7

表 3 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位：kg、円、%)

種別 \ 区分	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	11,805,372.5	111.4	6,525,487,336	97.9	32,627,429	97.9
一 本 釣 船	2,515,804.0	115.7	545,782,775	93.3	2,728,913	93.3
搬 入 魚	4,005,728.2	89.3	1,837,691,476	76.5	9,188,455	76.5
輸 入 冷 凍 魚	0.0	-	0	-	0	-
合 計	18,326,904.7	106.2	8,908,961,587	92.3	44,544,797	92.3

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

魚市場水揚高の推移

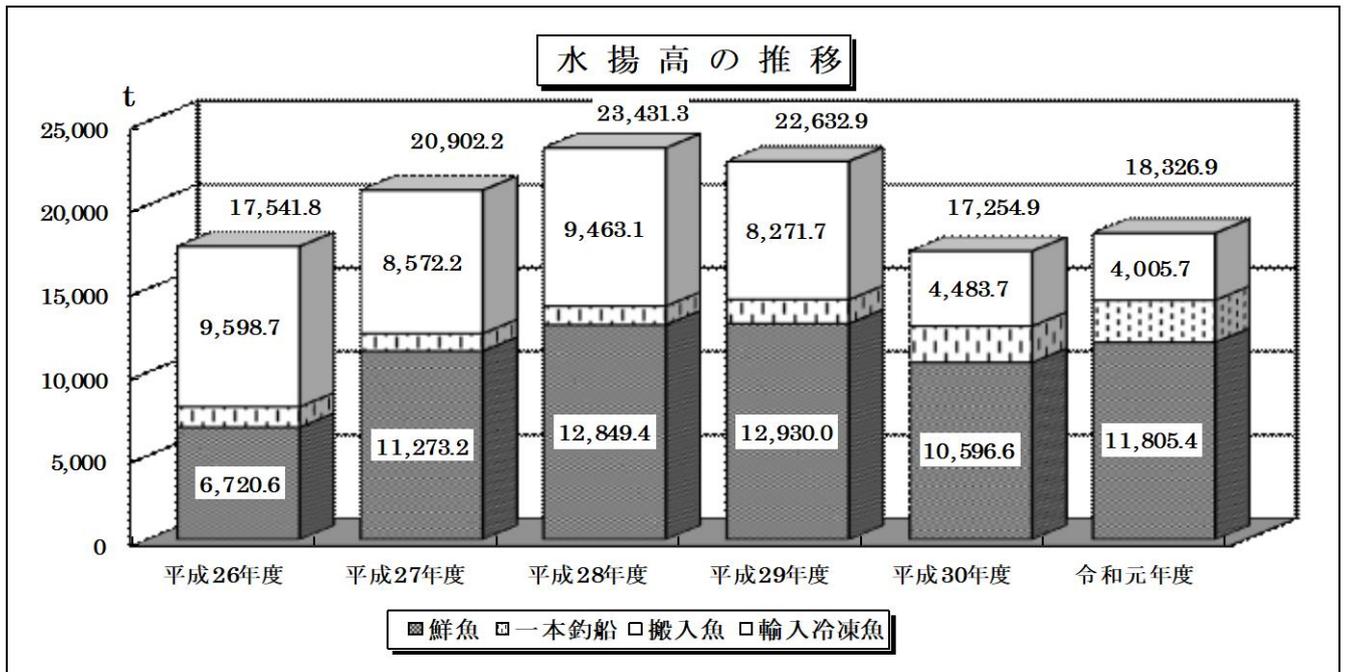
(単位:kg、円、%、隻、台)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	26年度	6,720,564.0	100.0	4,481,784,528	100.0	△133,532,948	1,769
	27年度	11,273,198.1	167.7	6,558,495,505	146.3	2,076,710,977	1,766
	28年度	12,849,369.4	191.2	6,621,913,543	147.8	63,418,038	1,688
	29年度	12,929,952.7	192.4	6,814,663,483	152.1	192,749,940	1,729
	30年度	10,596,564.8	157.7	6,663,098,178	148.7	△151,565,305	1,730
	元年度	11,805,372.5	175.7	6,525,487,336	145.6	△137,610,842	1,622
一 本 釣 船	26年度	1,222,485.4	100.0	372,378,425	100.0	116,545,361	6
	27年度	1,056,824.0	86.4	314,068,042	84.3	△58,310,383	4
	28年度	1,118,751.0	91.5	346,384,863	93.0	32,316,821	11
	29年度	1,426,941.0	116.7	476,432,049	127.9	130,047,186	6
	30年度	2,174,641.0	177.9	585,044,010	157.1	108,611,961	11
	元年度	2,515,804.0	205.8	545,782,775	146.6	△39,261,235	9
搬 入 魚	26年度	9,598,719.4	100.0	3,409,030,857	100.0	△1,295,186,312	7,692
	27年度	8,572,184.1	89.3	3,751,863,431	110.1	342,832,574	6,416
	28年度	9,463,148.6	98.6	3,947,526,726	115.8	195,663,295	6,496
	29年度	8,271,681.5	86.2	3,787,268,342	111.1	△160,258,384	5,912
	30年度	4,483,708.7	46.7	2,401,909,698	70.5	△1,385,358,644	5,919
	元年度	4,005,728.2	41.7	1,837,691,476	53.9	△564,218,222	5,482
輸 入 冷 凍 魚	26年度	-	-	-	-	-	-
	27年度	-	-	-	-	-	-
	28年度	-	-	-	-	-	-
	29年度	4,324.60	-	7,226,672	-	7,226,672	4
	30年度	0.0	-	0	-	△7,226,672	0
	元年度	0.0	-	0	-	0	0
合 計	26年度	17,541,768.8	100.0	8,263,193,810	100.0	△1,312,173,899	9,467
	27年度	20,902,206.2	119.2	10,624,426,978	128.6	2,361,233,168	8,186
	28年度	23,431,269.0	133.6	10,915,825,132	132.1	291,398,154	8,195
	29年度	22,632,899.8	129.0	11,085,590,546	134.2	169,765,414	7,651
	30年度	17,254,914.5	98.4	9,650,051,886	116.8	△1,435,538,660	7,660
	元年度	18,326,904.7	104.5	8,908,961,587	107.8	△741,090,299	7,113

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は平成26年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成26年度からの推移は表3～4および図1に示すとおりである。

前年度と比較してみると、水揚数量で1,072t(6.2%)増となったが、水揚金額で741,090,299円(7.7%)、市場使用料で3,705,449円(7.7%)それぞれ減となっている。

④ む す び

本年度は、歳入歳出同額の162,099,551円で決算されている。

本年度の水揚については、数量では搬入魚が減少したが鮮魚や一本釣船が増加したことから、前年度より1,072t(6.2%)増の18,327tとなったが、一方、金額では741,090,299円(7.7%)減の8,908,961,587円となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響による魚類の消費減や価格の低迷が懸念されるが、今後も、統合された卸売機関と連携し魚市場の適正かつ有効な管理運営を行い事業会計の健全化に努力するとともに、本市の基幹産業である水産業発展のためにもより効果的な漁船誘致策等を実施し、水揚げ高の増加に向け努力願いたい。

(4) 下水道事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 463,988,000 円を控除し、50,133,231 円の黒字で決算された。なお、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和元年度決算は打切決算となっており、歳入歳出差引額は同法の規定による会計へ引き継がれている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	8,086,344,256	6,509,190,423	5,916,884,624	592,305,799	80.49
歳 出	8,086,344,256	5,995,069,192	5,663,664,688	331,404,504	74.13
差 引	0	514,121,231	253,219,936	260,901,295	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	令和元年度		8,086,344,256	6,635,218,486	6,509,190,423	484,652	125,543,411
平成30年度		6,861,860,520	5,927,718,474	5,916,884,624	1,343,977	9,489,873	99.81
元 対 30	増減額	1,224,483,736	707,500,012	592,305,799	△859,325	116,053,538	-
	増減率	17.8	11.9	10.0	△63.9	1,222.9	-

収入済額を前年度と比較すると 592,305,799 円(10.0%)の増収となっている。その主な内容は表 1～2 に示すとおり、諸収入 534,491,913 円(93.2%)、使用料及び手数料 131,873,640 円(10.5%)などが減となったが、市債 641,600,000 円(43.1%)、繰入金 351,600,605 円(19.9%)などが増となったことによるものである。

不納欠損額では、前年度より 859,325 円(63.9%)少ない 484,652 円で、全額使用料及び手数料となっている。

収入未済額では、前年度より 116,053,538 円(1,222.9%)多い 125,543,411 円で、その内訳は分担金及び負担金で 87,200 円、使用料及び手数料で 125,456,211 円となっている。

表1

款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,298,460	0.0	3,329,350	0.1	△2,030,890	△61.0
使用料及び手数料	1,127,362,152	17.3	1,259,235,792	21.3	△131,873,640	△10.5
国庫支出金	841,625,000	12.9	730,084,000	12.3	111,541,000	15.3
繰入金	2,117,292,569	32.5	1,765,691,964	29.8	351,600,605	19.9
諸収入	38,892,306	0.6	573,384,219	9.7	△534,491,913	△93.2
市債	2,129,500,000	32.7	1,487,900,000	25.1	641,600,000	43.1
繰越金	253,219,936	3.9	97,259,299	1.6	155,960,637	160.4
合計	6,509,190,423	100.0	5,916,884,624	100.0	592,305,799	10.0

表2

不納欠損額及び収入未済額の内訳

(単位：円、%)

区分 項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,385,660	1,298,460	0	87,200	93.70
使用料及び手数料	1,253,303,015	1,127,362,152	484,652	125,456,211	89.95
合計	1,254,688,675	1,128,660,612	484,652	125,543,411	-

③ 歳出

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	8,086,344,256	5,995,069,192	1,946,054,000	145,221,064	74.13	
平成30年度	6,861,860,520	5,663,664,688	678,583,256	519,612,576	82.53	
元対30	増減額	1,224,483,736	331,404,504	1,267,470,744	△374,391,512	-
	増減率	17.8	5.9	186.8	△72.1	-

予算現額 8,086,344,256 円に対し、支出済額 5,995,069,192 円、執行率 74.13%となっており、翌年度繰越額 1,946,054,000 円、不用額 145,221,064 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 331,404,504 円(5.9%)増となっている。その内容は表3に示す

とおり、災害復旧費 288,973,418 円(25.2%)などで減少したが、公債費 309,094,696 円(8.7%)、総務費 153,359,386 円(26.7%)などが増加したことによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 24,302,635,673 円となっている。

表 3 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	727,727,261	12.1	574,367,875	10.1	153,359,386	26.7
事業費	82,540,080	1.4	48,416,918	0.9	34,123,162	70.5
公債費	3,859,313,129	64.4	3,550,218,433	62.7	309,094,696	8.7
災害復旧費	859,559,563	14.3	1,148,532,981	20.3	△288,973,418	△25.2
復興事業費	444,968,479	7.4	310,226,702	5.5	134,741,777	43.4
諸支出金	20,960,680	0.3	31,901,779	0.6	△10,941,099	△34.3
合計	5,995,069,192	100.0	5,663,664,688	100.0	331,404,504	5.9

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 6,509,190,423 円、歳出は 5,995,069,192 円で収支差引 514,121,231 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源 463,988,000 円を控除すると 50,133,231 円の黒字で決算されている。

なお、本特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されることに伴い、令和元年度決算は打切決算となっており、歳入歳出差引額（翌年度へ繰越すべき財源などを含む）は同法の規定による会計へ引き継がれている。

本年度の有収使用水量は、処理区域内人口の減等により前年度に比べ 83,976 m³(1.4%)減の 6,073,807 m³となっている。また、下水道使用料は 131,873,640 円(10.5%)減の 1,127,362,152 円となっているが、企業会計移行の打切決算のため 2 月分使用料が特例的未収金として令和 2 年度企業会計収入（2 月分～1 月分の 12 か月分）に受入となり、本年度は 11 か月分での決算となったことが大きな要因である。

歳出は、前年度より 331,404,504 円(5.9%)増の 5,995,069,192 円となっている。翌年度繰越額は 1,267,470,744 円(186.8%)増の 1,946,054,000 円となり、執行率は 74.13%、不用額は 145,221,064 円となっている。

災害復旧費と復興事業費では、依然として繰越額が多額になっており、早期の復旧・復興に向け、さらに努力願いたい。

また、公営企業会計の適用により、下水道事業の財政マネジメントのいっそうの強化に向けて取り組まれるよう努められたい。

(5) 漁業集落排水事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 17,082,850 円を控除し、1,688,712 円の黒字で決算された。なお、令和 2 年度から地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和元年度決算は打切決算となっており、歳入歳出差引額は同法の規定による会計へ引き継がれている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	232,074,000	129,254,620	67,007,422	62,247,198	55.69
歳 出	232,074,000	110,483,058	41,531,422	68,951,636	47.60
差 引	0	18,771,562	25,476,000	△6,704,438	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年 度							
	令和元年度	232,074,000	129,254,620	129,254,620	0	0	100.00
	平成30年度	222,215,000	67,007,422	67,007,422	0	0	100.00
元 対 30	増減額	9,859,000	62,247,198	62,247,198	0	0	-
	増減率	4.4	92.9	92.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 62,247,198 円(92.9%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金 27,078,353 円(55.4%)などで減となったものの、国庫支出金 78,564,000 円(皆増)などの増によるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	2,211,845	1.7	2,389,294	3.6	△177,449	△7.4
繰 入 金	21,802,775	16.9	48,881,128	72.9	△27,078,353	△55.4
諸 収 入	0	-	0	-	-	-
国 庫 支 出 金	78,564,000	60.8	0	-	78,564,000	皆増
市 債	1,200,000	0.9	0	-	1,200,000	皆増
繰 越 金	25,476,000	19.7	15,737,000	23.5	9,739,000	61.9
合 計	129,254,620	100.0	67,007,422	100.0	62,247,198	92.9

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		232,074,000	110,483,058	110,183,000	11,407,942	47.60
平成30年度		222,215,000	41,531,422	180,674,000	9,578	18.68
元対30	増減額	9,859,000	68,951,636	△70,491,000	11,398,364	-
	増減率	4.4	166.0	△39.0	119,005.7	-

予算現額 232,074,000 円に対し、支出済額 110,483,058 円、執行率 47.60%、災害復旧費の翌年度繰越額 110,183,000 円、不用額 11,407,942 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 68,951,636 円(166.0%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、災害復旧費の増によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 95,770,692 円となっている。

表 2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,061,697	5.5	7,849,510	18.9	△1,787,813	△22.8
公債費	11,159,511	10.1	17,944,912	43.2	△6,785,401	△37.8
災害復旧費	93,261,850	84.4	-	-	93,261,850	皆増
諸支出金	-	-	15,737,000	37.9	△15,737,000	皆減
合計	110,483,058	100.0	41,531,422	100.0	68,951,636	166.0

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 129,254,620 円、歳出は 110,483,058 円、収支差引 18,771,562 円で、翌年度へ繰越すべき財源 17,082,850 円を控除すると 1,688,712 円の黒字で決算されている。

なお、本特別会計は、下水道事業特別会計に統合された上で令和 2 年度から地方公営企業法が適用されることに伴い、令和元年度決算は打切決算となっており、歳入歳出差引額（翌年度へ繰越すべき財源を含む）は同法の規定による会計へ引き継がれている。

歳出は、前年度より 68,951,636 円(166.0%)増の 110,483,058 円だが、執行率は 47.6%である。これは災害復旧費で事業の着手には至ったが他工事との調整等で翌年度繰越額が 110,183,000 円となったため、執行率が低くなっている。災害復旧事業の早期完成へ向け努力願いたい。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	67,100,000	67,050,248	142,274,110	△75,223,862	99.92
歳 出	67,100,000	67,050,248	142,274,110	△75,223,862	99.92
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		令和元年度	67,100,000	67,050,248	67,050,248	0	0
平成30年度		142,300,000	142,274,110	142,274,110	0	0	100.00
元 対 30	増減額	△75,200,000	△75,223,862	△75,223,862	0	0	-
	増減率	△52.8	△52.9	△52.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、75,223,862円(52.9%)の減収となっている。その内容は表1のとおり、繰入金が減となったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金		67,050,248	100.0	142,274,110	100.0	△75,223,862	△52.9
合 計		67,050,248	100.0	142,274,110	100.0	△75,223,862	△52.9

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		67,100,000	67,050,248	0	49,752	99.92
平成30年度		142,300,000	142,274,110	0	25,890	99.98
元 対 30	増減額	△75,200,000	△75,223,862	0	23,862	-
	増減率	△52.8	△52.9	-	92.2	-

予算現額 67,100,000 円に対し、支出済額 67,050,248 円、執行率 99.92%、不用額 49,752 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 75,223,862 円 (52.9%) 減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり公債費の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 40,470,000 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	-	0	-	0	-
公債費	67,050,248	100.0	142,274,110	100.0	△75,223,862	△52.9
合計	67,050,248	100.0	142,274,110	100.0	△75,223,862	△52.9

④ む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 67,050,248 円の同額で決算されている。

本年度も用地取得・売却の事業はなく、公債費の償還のみで歳入歳出とも前年度より 75,223,862 円減となっている。

(7) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引 981,239 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	5,535,291,000	5,535,482,757	5,518,134,304	17,348,453	100.00
歳 出	5,535,291,000	5,534,501,518	5,516,962,219	17,539,299	99.98
差 引	0	981,239	1,172,085	△190,846	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和元年度	5,535,291,000	5,605,886,973	5,535,482,757	24,890,154	48,577,814	98.74	
平成30年度	5,517,127,000	5,591,426,103	5,518,134,304	19,102,472	57,495,342	98.68	
元 対	増減額	18,164,000	14,460,870	17,348,453	5,787,682	△8,917,528	-
30	増減率	0.3	0.3	0.3	30.3	△15.5	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(元年度 3,063,752 円、30 年度 3,306,015 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 17,348,453 円 (0.3%) の増収となり、収入率も 0.06 ポイント上回った 98.74% となっている。その内容は表 1 に示すとおり、保険料 25,128,988 円 (2.1%) など減となったが、支払基金交付金 25,509,000 円 (1.8%)、国庫支出金 18,540,878 円 (1.4%) などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 5,787,682 円 (30.3%) 増の 24,890,154 円である。

収入未済額は、前年度より 8,917,528 円 (15.5%) 減の 48,577,814 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 21,116,162 円、滞納繰越分 27,461,652 円となっている。

表 1

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,165,260,380	21.1	1,190,389,368	21.6	△25,128,988	△2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	126,500	0.0	166,500	0.0	△40,000	△24.0
国 庫 支 出 金	1,321,105,336	23.9	1,302,564,458	23.6	18,540,878	1.4
支 払 基 金 交 付 金	1,419,679,000	25.6	1,394,170,000	25.3	25,509,000	1.8
県 支 出 金	765,551,653	13.8	750,649,085	13.6	14,902,568	2.0
財 産 収 入	50,125	0.0	41,982	0.0	8,143	19.4
繰 入 金	860,127,347	15.5	877,499,993	15.9	△17,372,646	△2.0
諸 収 入	3,582,416	0.1	2,652,918	0.0	929,498	35.0
合 計	5,535,482,757	100.0	5,518,134,304	100.0	17,348,453	0.3

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度		5,535,291,000	5,534,501,518	0	789,482	99.98
平 成 30 年 度		5,517,127,000	5,516,962,219	0	164,781	99.99
元 対 30	増減額	18,164,000	17,539,299	0	624,701	-
	増減率	0.3	0.3	-	379.1	-

予算現額 5,535,291,000 円に対して、支出済額は 5,534,501,518 円、執行率 99.98%、不用額 789,482 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 17,539,299 円(0.3%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり諸支出金 72,751,781 円(52.9%)などで減少したが、介護給付費 135,456,902 円(2.8%)、地域支援事業費 2,959,079 円(0.9%)が増加したことによるものである。

表2

款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	79,668,738	1.4	80,709,639	1.5	△1,040,901	△1.3
介護給付費	4,987,559,321	90.1	4,852,102,419	87.9	135,456,902	2.8
基金積立金	77,703,000	1.4	124,787,000	2.3	△47,084,000	△37.7
地域支援事業費	324,891,442	5.9	321,932,363	5.8	2,959,079	0.9
諸支出金	64,679,017	1.2	137,430,798	2.5	△72,751,781	△52.9
合計	5,534,501,518	100.0	5,516,962,219	100.0	17,539,299	0.3

介護保険の利用状況を示す介護給付費 4,987,559,321 円の内訳は表3のとおりである。

表3

介護給付費の内訳

(単位：件、円)

種別	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較増減		
		延件数	給付額	延件数	給付額	延件数	給付額	
居宅介護	訪問介護	5,996	445,708,160	5,770	408,372,255	226	37,335,905	
	訪問入浴介護	883	49,069,298	912	47,928,694	△29	1,140,604	
	訪問看護	2,934	120,299,141	2,835	114,957,478	99	5,341,663	
	訪問リハビリテーション	810	22,212,326	814	22,236,994	△4	△24,668	
	居宅療養管理指導	6,588	40,796,737	5,920	35,864,454	668	4,932,283	
	通所	介護サービス	9,922	737,509,291	9,682	708,357,627	240	29,151,664
		リハビリテーション	3,921	215,075,903	3,562	196,612,831	359	18,463,072
		短期入所生活介護	3,077	219,896,468	3,049	221,989,682	28	△2,093,214
		福祉用具貸与	14,248	157,429,146	13,428	149,033,153	820	8,395,993
		福祉用具購入費	230	6,038,836	211	5,215,736	19	823,100
		住宅改修費	181	17,943,749	175	19,669,294	6	△1,725,545
		特定施設入居者生活介護	1,068	174,561,392	998	163,044,280	70	11,517,112
		小計	49,858	2,206,540,447	47,356	2,093,282,478	2,502	113,257,969

地域密着型	認知症対応型通所介護	240	31,016,952	253	29,121,123	△13	1,895,829
	小規模多機能型居宅介護	267	48,022,044	250	45,064,384	17	2,957,660
	認知症対応型共同生活介護	1,068	255,923,652	1,108	259,147,266	△40	△3,223,614
	地域密着型通所介護	1,003	70,511,302	1,138	81,207,860	△135	△10,696,558
	介護老人福祉施設入所者生活介護	825	182,546,429	844	188,188,059	△19	△5,641,630
	定期巡回随時対応型訪問看護	344	46,280,889	313	50,832,766	31	△4,551,877
	小計	3,747	634,301,268	3,906	653,561,458	△159	△19,260,190
施設介護	介護老人福祉施設	2,176	550,152,911	2,142	524,623,460	34	25,529,451
	介護老人保健施設	3,849	1,005,269,785	3,946	1,025,920,882	△97	△20,651,097
	介護療養型医療施設	85	22,187,421	88	22,471,702	△3	△284,281
	小計	6,110	1,577,610,117	6,176	1,573,016,044	△66	4,594,073
居宅介護支援(計画)		20,803	259,966,634	22,206	247,579,339	△1,403	12,387,295
高額介護サービス費		9,907	112,288,941	9,181	99,587,325	726	12,701,616
高額医療合算介護サービス費		469	13,972,373	416	11,536,881	53	2,435,492
審査支払手数料		79,200	4,768,300	69,683	4,390,034	9,517	378,266
特定入所者介護サービス費		5,536	173,429,961	5,318	169,148,860	218	4,281,101
保険給付費合計		175,630	4,982,878,041	164,242	4,852,102,419	11,388	130,775,622
利用者負担免除に伴う負担額		-	4,681,280	-	0	-	4,681,280
介護給付費合計		-	4,987,559,321	-	4,852,102,419	-	135,456,902

表4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		元年度	30年度	増減数	元年度	30年度	増減数	元年度	30年度	増減数	元年度	30年度	増減数
新規	1号被保険者	860	773	87	794	756	38	56	38	18	31	24	7
	2号被保険者	24	28	△4	24	28	△4	1	2	△1	0	0	0
更新	1号被保険者	1,486	1,785	△299	1,457	1,765	△308	27	45	△18	10	15	△5
	2号被保険者	38	46	△8	38	46	△8	0	2	△2	0	0	0
区分変更	1号被保険者	545	512	33	460	440	20	84	78	6	0	0	0
	2号被保険者	6	5	1	6	5	1	0	0	0	0	0	0
合計	1号被保険者	2,891	3,070	△179	2,711	2,961	△250	167	161	6	41	39	2
	2号被保険者	68	79	△11	68	79	△11	1	4	△3	0	0	0
	計	2,959	3,149	△190	2,779	3,040	△261	168	165	3	41	39	2

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

令和元年度末認定者数内訳

(単位：人)

種別	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	534	346	723	525	368	407	322	3,225
2号被保険者	17	11	12	21	10	7	7	85
合 計	551	357	735	546	378	414	329	3,310

【介護サービス事業勘定】

① 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	498,000	495,537	597,266	△101,729	99.50
歳 出	498,000	495,537	597,266	△101,729	99.50
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和元年度	498,000	495,537	495,537	0	0	100.00	
平成30年度	602,000	597,266	597,266	0	0	100.00	
元 対 30	増減額	△104,000	△101,729	△101,729	0	0	-
	増減率	△17.3	△17.0	△17.0	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で101,729円(17.0%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり繰入金で減となったことなどによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款名	年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入		468,210	94.5	424,800	71.1	43,410	10.2
繰入金		27,327	5.5	172,466	28.9	△145,139	△84.2
合計		495,537	100.0	597,266	100.0	△101,729	△17.0

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規2件、継続102件である。

③ 歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和元年度	498,000	495,537	0	2,463
平成30年度		602,000	597,266	0	4,734	99.21
元対30	増減額	△104,000	△101,729	0	△2,271	-
	増減率	△17.3	△17.0	-	△48.0	-

予算現額498,000円に対して、支出済額は495,537円、執行率99.50%、不用額2,463円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、101,729円(17.0%)減少している。その内訳は表2に示すとおり総務費などで減となったことによるものである。

表2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		370,462	74.8	451,479	75.6	△81,017	△17.9
事業費		125,075	25.2	145,787	24.4	△20,712	△14.2
合計		495,537	100.0	597,266	100.0	△101,729	△17.0

④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 17,348,453 円(0.3%)増の 5,535,482,757 円、歳出は 17,539,299 円(0.3%)増の 5,534,501,518 円で収支差引 981,239 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 98.74%と前年度より 0.06 ポイント上回っており、収入未済額は 8,917,528 円(15.5%)減少して 48,577,814 円となる一方、不納欠損額は 5,787,682 円(30.3%)増加の 24,890,154 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 119 人(3.7%)増の 3,310 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 135,456,902 円(2.8%)増の 4,987,559,321 円となっている。また、地域支援事業費は、2,959,079 円(0.9%)増の 324,891,442 円となっている。

現在第 8 期の介護保険事業計画(令和 3 年度～令和 5 年度)を策定中だが、本市の高齢化が進む中で要介護(要支援)の認定者等が増え、介護給付費と地域支援事業費ともに増加していることから、介護予防と健康づくりや認知症施策等の推進を図るとともに収入率を上げるなど安定した事業運営に努力願いたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 495,537 円の同額で決算されている。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 4,706,700 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	698,193,000	702,392,444	697,387,114	5,005,330	100.60
歳出	698,193,000	697,685,744	692,283,214	5,402,530	99.92
差引	0	4,706,700	5,103,900	△397,200	-

② 歳入

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度		698,193,000	708,328,944	702,392,444	1,116,700	5,722,500	99.16
平成30年度		692,790,000	703,249,614	697,387,114	736,600	5,545,200	99.16
元 対 30	増減額	5,403,000	5,079,330	5,005,330	380,100	177,300	-
	増減率	0.8	0.7	0.7	51.6	3.2	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(元年度 902,700 円、30 年度 419,300 円)が含まれている。

予算現額 698,193,000 円に対し、収入済額 702,392,444 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 5,005,330 円(0.7%)の増収となっている。その内訳は表 1 に示すとおり、繰入金などで減となったが、保険料などで増となったことによるものである。

表 1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款名 年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	527,498,000	75.1	518,241,300	74.3	9,256,700	1.8
使用料及び手数料	124,700	0.0	146,400	0.0	△21,700	△14.8
繰入金	169,339,444	24.1	171,606,414	24.6	△2,266,970	△1.3
繰越金	5,103,900	0.7	5,551,900	0.8	△448,000	△8.1
諸収入	326,400	0.0	254,100	0.0	72,300	28.5
国庫補助金	-	-	1,587,000	0.2	△1,587,000	皆減
合計	702,392,444	100.0	697,387,114	100.0	5,005,330	0.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		698,193,000	697,685,744	0	507,256	99.92
平成30年度		692,790,000	692,283,214	0	506,786	99.92
元 対 30	増減額	5,403,000	5,402,530	0	470	-
	増減率	0.8	0.8	-	0.1	-

予算現額 698,193,000 円に対し、支出済額は 697,685,744 円、執行率 99.92%、不用額 507,256 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりで後期高齢者医療広域連合納付金などである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	25,522,592	3.7	26,283,464	3.8	△760,872	△2.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	671,610,852	96.3	665,527,950	96.1	6,082,902	0.9
諸 支 出 金	552,300	0.1	471,800	0.1	80,500	17.1
合 計	697,685,744	100.0	692,283,214	100.0	5,402,530	0.8

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 4,706,700 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料の徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

なお、歳出は、総額 697,685,744 円で 5,402,530 円 (0.8%) の微増となっている。

(9) 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 148,544,947 円を控除し、6,000,814 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	265,624,160	265,620,545	183,593,076	82,027,469	99.99
歳 出	265,624,160	111,074,784	132,645,916	△21,571,132	41.81
差 引	0	154,545,761	50,947,160	103,598,601	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和元年度	265,624,160	265,620,545	265,620,545	0	0	100.00
	平成30年度	183,799,164	183,593,076	183,593,076	0	0	100.00
元 対 30	増減額	81,824,996	82,027,469	82,027,469	0	0	-
	増減率	44.5	44.7	44.7	-	-	-

予算現額 265,624,160 円に対し、収入済額 265,620,545 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 82,027,469 円(44.7%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰入金及び繰越金で増となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金		214,673,385	80.8	157,398,512	85.7	57,274,873	36.4
繰 越 金		50,947,160	19.2	26,194,564	14.3	24,752,596	94.5
合 計		265,620,545	100.0	183,593,076	100.0	82,027,469	44.7

③ 歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		265,624,160	111,074,784	148,544,947	6,004,429	41.81
平成30年度		183,799,164	132,645,916	50,947,160	206,088	72.16
元 対 30	増減額	81,824,996	△21,571,132	97,597,787	5,798,341	-
	増減率	44.5	△16.3	191.6	2,813.5	-

予算現額 265,624,160 円に対して、支出済額は 111,074,784 円、執行率 41.81%となっている。事業費で翌年度繰越額 148,544,947 円が生じ、不用額 6,004,429 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり事業費で、翌年度繰越額の内訳は、工事請負費や委託料、補償補填及び賠償金である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	111,074,784	100.0	132,262,516	99.7	△21,187,732	△16.0
諸支出金	-	-	383,400	0.3	△383,400	皆減
合計	111,074,784	100.0	132,645,916	100.0	△21,571,132	△16.3

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 265,620,545 円、歳出は 111,074,784 円で翌年度へ繰越すべき財源 148,544,947 円を控除し、6,000,814 円の黒字で決算されている。

北浜地区の復興のため、早期の完了に向け努力願いたい。

(10) 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 223,720 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	14,341,000	14,340,000	148,345,844	△134,005,844	99.99
歳 出	14,341,000	14,116,280	134,005,844	△119,889,564	98.43
差 引	0	223,720	14,340,000	△14,116,280	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年 度							
	令和元年度	14,341,000	14,340,000	14,340,000	0	0	100.00
	平成30年度	148,878,160	148,345,844	148,345,844	0	0	100.00
元 対 30	増減額	△134,537,160	△134,005,844	△134,005,844	0	0	-
	増減率	△90.4	△90.3	△90.3	-	-	-

予算現額 14,341,000 円に対し、収入済額 14,340,000 円で決算されている。収入済額を前年度と比較すると、金額で 134,005,844 円(90.3%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、繰越金で増となったが繰入金で減となったことによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
繰 入 金		0	0.0	140,323,376	94.6	△140,323,376	皆減
繰 越 金		14,340,000	100.0	8,022,468	5.4	6,317,532	78.7
合 計		14,340,000	100.0	148,345,844	100.0	△134,005,844	△90.3

③ 歳 出

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和元年度		14,341,000	14,116,280	0	224,720	98.43
平成30年度		148,878,160	134,005,844	14,340,000	532,316	90.01
元 対 30	増減額	△134,537,160	△119,889,564	△14,340,000	△307,596	-
	増減率	△90.4	△89.5	皆減	△57.8	-

予算現額 14,341,000 円に対し、支出済額 14,116,280 円、執行率 98.43%、不用額 224,720 円で決算されている。支出済額は表 2 に示すとおり事業費である。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	14,116,280	100.0	131,142,536	97.9	△117,026,256	△89.2
諸支出金	-	-	2,863,308	2.1	△2,863,308	皆減
合計	14,116,280	100.0	134,005,844	100.0	△119,889,564	△89.5

④ む す び

本年度の決算額は、歳入は 14,340,000 円、歳出は 14,116,280 円で 223,720 円の黒字で決算されている。

事業収束に向け、本会計の清算等を円滑に進めていただきたい。

